

令和8年度喜茂別町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度喜茂別町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続人口	1,382 人
(2) 年間処理水量	151,905 m ³
(3) 一日平均処理量	416 m ³
(4) 主な建設改良事業	
きもべつ浄化センター改築耐震補強事業	46,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中委託料の支払いに充てるため企業債3,900千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	156,404 千円
第1項 営業収益	21,763 千円
第2項 営業外収益	134,641 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	159,659 千円
第1項 営業費用	153,097 千円
第2項 営業外費用	6,062 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額28,052千円は、当年度損益勘定留保資金28,052千円で補てんするものとする）。

収 入

第1款 資本的収入	82,469 千円
第1項 企業債	51,100 千円
第2項 補助金	31,359 千円
第3項 分担金及び負担金	10 千円

支 出

第1款 資本的支出	110,521 千円
第1項 建設改良費	46,000 千円
第2項 企業債償還金	64,521 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
きもべつ浄化センター耐震診断事業	34,500	証書 又は 証券発行	5.0%以内（但し利率見直し方式で借り入れる政府資金及び銀行その他の場合について、利率見直しを行った後においては当該見直しを行った後の利率）	政府資金については、その融資条件により銀行その他の場合には、債権者と協定する。 但し町財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは、低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	16,600	〃	〃	〃
公営企業会計適用債	3,900	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

7,644 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、117,614千円である。

令和8年3月11日提出

喜茂別町長 林 己 人

令和8年度

喜茂別町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度喜茂別町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		156,404		
			21,763		
		1. 下水道使用料	20,217		
		4. その他営業収益	2		
		51. 浄化槽使用料（特定地域生活排水処理）	1,544		
	2. 営業外収益			134,641	
		4. 他会計補助金		86,449	
		6. 長期前受金戻入		34,511	
		7. 消費税及び地方消費税還付金		1,000	
		8. 雑収益		1	
54. 他会計補助金（特定地域生活排水処理）			11,306		
	56. 長期前受金戻入（特定地域生活排水処理）		1,374		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		159,659		
			153,097		
		1. 管渠費	2,500		
		2. 処理場費	46,699		
		5. 総係費	13,204		
		6. 減価償却費	76,882		
		51. 浄化槽費（特定地域生活排水処理）	9,487		
		53. 減価償却費（特定地域生活排水処理）	4,325		
	2. 営業外費用			6,062	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		5,650	
		51. 支払利息及び企業債取扱諸費（特定地域生活排水処理）		412	
	3. 予備費			500	
		1. 予備費		500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			82,469	
	1. 企業債		51,100	
		1. 企業債	49,400	
		51. 企業債（特定地域生活排水処理）	1,700	
	2. 補助金		31,359	
		1. 補助金	29,139	
		51. 補助金（特定地域生活排水処理）	2,220	
3. 分担金及び負担金		10		
	1. 分担金	10		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			110,521	
	1. 建設改良費		46,000	
		1. 下水道施設整備費	46,000	
	2. 企業債償還金		64,521	
		1. 企業債償還金	59,800	
51. 企業債償還金（特定地域生活排水処理）		4,721		

令和8年度喜茂別町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△3,347,000
減価償却費	81,207,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△8,000
長期前受金戻入額	△35,885,000
支払利息	6,062,000
未収金の増減額 (△は増加)	△612,820
小計	47,341,780
利息の支払額	△6,062,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,279,780
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,818,000
補助金等による収入	28,507,000
負担金等による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,301,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	55,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△64,521,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,521,000
資金増加額 (又は減少額)	18,457,780
資金期首残高	29,072,288
資金期末残高	47,530,068

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費		計	法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一般職 (人)	給 料	職員手当				
本年度	2	4,163	2,237	6,400	1,244	7,644	
前年度	1	4,721	3,056	7,777	1,615	9,392	
比 較	1	△ 558	△ 819	△ 1,377	△ 371	△ 1,748	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	通 勤 手 当
	本年度	0	120	20	1,733	0
	前年度	474	240	40	2,172	0
	比 較	△ 474	△ 120	△ 20	△ 439	0
	区 分	住居手当	寒 冷 地 手 当	時間外勤務 手 当	合 計	
	本年度	162	102	100	2,237	
	前年度	0	130	0	3,056	
	比 較	162	△ 28	100	△ 819	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,748	給与改定に 伴う増減分	0		
		昇給に伴う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,748	人員配置に伴う減	
職 員 手 当	△ 819	制度改正に 伴う増減分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 819	人員配置に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職給料表	
令和 8年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	346,917
	平均給与月額 (円)	380,417
	平均年齢 (歳)	46
令和 7年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	393,417
	平均給与月額 (円)	432,917
	平均年齢 (歳)	51.67

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		事務・技術職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年 4月 1日現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	1	50.0
	4	0	0.0
	5	1	50.0
	6	0	0.0
	計	1	100.0
令和 7年 4月 1日現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	1	100.0
	4	0	0.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

事務・技術職	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	係	係	主任	係長	課長補佐 ・課長	課長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号級数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	3級 5%、 4~6級 10%	
前年度	2.300	2.300	4.60	3級 5%、 4~6級 10%	
一般会計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	3級 5%、 4~6級 10%	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度喜茂別町下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

<資 産 の 部>

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
イ 土 地		6,570,970		
ロ 建 物	111,019,138			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,658,288</u>	99,360,850		
ハ 構 築 物	1,407,451,449			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△149,115,294</u>	1,258,336,155		
ニ 機 械 及 び 装 置	390,518,012			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△72,954,125</u>	317,563,887		
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>75,455,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,757,286,862</u>	
固 定 資 産 合 計				1,757,286,862

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			47,530,068	
(2) 未 収 金		2,923,820		
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△23,000</u>	<u>2,900,820</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>50,430,888</u>
資 産 合 計				<u>1,807,717,750</u>

＜負債の部＞

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充て てるための企業債	<u>439,741,580</u>		
企業債合計		<u>439,741,580</u>	
固定負債合計			439,741,580
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>62,909,274</u>		
企業債合計		62,909,274	
(2) 未払金		6,128,325	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	575,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>114,000</u>		
引当金合計		<u>689,000</u>	
流動負債合計			69,726,599
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		882,104,680	
長期前受金収益化累計額		<u>△105,170,000</u>	
繰延収益合計			<u>776,934,680</u>
負債合計			<u>1,286,402,859</u>

＜資本の部＞

6. 資本金			534,270,539
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	936		
ロ 負担金等	<u>226,000</u>		
資本剰余金合計		<u>226,936</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>13,182,584</u>		
欠損金合計		<u>13,182,584</u>	
剰余金合計			<u>△12,955,648</u>
資本合計			<u>521,314,891</u>
負債資本合計			<u>1,807,717,750</u>

令和7年度喜茂別町下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	15,926,000	
(2) 浄化槽使用料	977,000	
(3) その他営業収益	<u>2,000</u>	16,905,000

2. 営業費用

(1) 管渠費	2,272,000	
(2) 処理場費	37,205,000	
(3) 浄化槽費	8,513,000	
(4) 総係費	16,820,000	
(5) 減価償却費	<u>81,289,000</u>	<u>146,099,000</u>

営業損失 129,194,000

3. 営業外収益

(1) 国庫補助金	0	
(2) 他会計補助金	101,479,000	
(3) 長期前受金戻入	35,915,000	
(4) 雑収益	<u>1,000</u>	137,395,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,176,000	
(2) 雑支出	<u>3,029,000</u>	<u>8,205,000</u>

経常利益 4,000

当年度純損失 4,000

前年度繰越利益剰余金 Δ 9,831,584

その他の未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処理欠損金 9,835,584

令和7年度喜茂別町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

<資産の部>

1. 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地		6,570,970		
ロ 建物	111,019,138			
減価償却累計額	<u>△7,772,288</u>	103,246,850		
ハ 構築物	1,407,451,449			
減価償却累計額	<u>△99,930,294</u>	1,307,521,155		
ニ 機械及び装置	390,518,012			
減価償却累計額	<u>△44,818,125</u>	345,699,887		
ホ 建設仮勘定		<u>33,637,000</u>		
有形固定資産合計			<u>1,796,675,862</u>	
固定資産合計				1,796,675,862

2. 流動資産

(1) 現金預金			29,072,288	
(2) 未収金		2,311,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△23,000</u>	<u>2,288,000</u>	
流動資産合計				<u>31,360,288</u>
資産合計				<u>1,828,036,150</u>

＜負債の部＞

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>446,807,438</u>		
企業債合計		<u>446,807,438</u>	
固定負債合計			446,807,438
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>65,364,416</u>		
企業債合計		65,364,416	
(2) 未払金		6,121,725	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	656,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>122,000</u>		
引当金合計		<u>778,000</u>	
流動負債合計			72,264,141
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		853,587,680	
長期前受金収益化累計額		<u>△69,285,000</u>	
繰延収益合計			<u>784,302,680</u>
負債合計			<u>1,303,374,259</u>

＜資本の部＞

6. 資本金			534,270,539
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	936		
ロ 負担金等	<u>226,000</u>		
資本剰余金合計		226,936	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,835,584</u>		
欠損金合計		<u>9,835,584</u>	
剰余金合計			<u>△9,608,648</u>
資本合計			<u>524,661,891</u>
負債資本合計			<u>1,828,036,150</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	3～5年
器具及び備品	4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する北海道市町村職員退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金を除き、一般会計がその全部を負担することの協議確認ができたことにより、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要（当年度分）

本町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び特定地域生活排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	市街地における、し尿、生活排水等の処理
特定地域生活排水処理事業	合併処理浄化槽による、し尿、生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等 (単位：円)

項目	特定環境保全 公共下水道事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	18,381,000	1,404,000	19,785,000
営業費用	134,339,000	12,948,000	147,287,000
営業損益	△ 115,958,000	△ 11,544,000	△ 127,502,000
経常損益	△ 3,349,000	2,000	△ 3,347,000
セグメント資産	1,717,431,330	90,286,420	1,807,717,750
セグメント負債	1,198,609,392	87,793,467	1,286,402,859
その他の項目			
他会計繰入金	86,449,000	11,306,000	97,755,000
減価償却費	76,882,000	4,325,000	81,207,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	41,818,000	0	41,818,000

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当を支払うため賞与引当金656千円を取崩す。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため法定福利費引当金122千円を取崩す。

令和8年度下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1.	下水道事業収益		156,404	156,991	△587
	1.	営業収益	21,763	22,496	△733
		1. 下水道使用料	20,217	21,419	△1,202
		4. その他営業収益	2	2	0
		51. 浄化槽使用料（特定地域生活排水処理）	1,544	1,075	469
	2.	営業外収益	134,641	134,495	146
		4. 他会計補助金	86,449	86,338	111
		6. 長期前受金戻入	34,511	34,541	△30
		7. 消費税及び地方消費税還付金	1,000	1,000	0
		8. 雑収益	1	1	0
		54. 他会計補助金（特定地域生活排水処理）	11,306	11,241	65
		56. 長期前受金戻入（特定地域生活排水処理）	1,374	1,374	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	20,217	一般用 689戸 大口1種 20戸 大口2種 7戸
手数料	2	
浄化槽使用料	1,544	57基
他会計補助金	86,449	一般会計補助金
受贈財産評価額戻入	6,360	
補助金戻入	27,688	
分担金及び負担金戻入	463	
消費税及び地方消費税還付金	1,000	
その他雑収益	1	
他会計補助金	11,306	一般会計補助金
補助金戻入	1,321	
分担金及び負担金戻入	53	

収益的収入及び支出

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1.	下水道事業費用	159,659	159,283	376
	1. 営業費用	153,097	152,607	490
	1. 管渠費	2,500	2,500	0
	2. 処理場費	46,699	40,928	5,771
	5. 総係費	13,204	18,524	△5,320
	6. 減価償却費	76,882	76,964	△82
	51. 浄化槽費（特定地域生活排水処理）	9,487	9,366	121
	53. 減価償却費（特定地域生活排水処理）	4,325	4,325	0
2.	営業外費用	6,062	5,176	886
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,650	4,735	915
	51. 支払利息及び企業債取扱諸費（特定地域生活排水処理）	412	441	△29
3.	予備費	500	1,500	0
	1. 予備費	500	1,500	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	2,000	管渠内堆積物除去業務委託料
修繕費	500	
光熱水費	43	水道料
通信運搬費	72	通信費
委託料	36,356	浄化センター維持管理業務委託料 電気保安業務委託料 汚泥運搬処理業務委託料 消防設備点検業務委託料
修繕費	4,000	
動力費	6,228	電気料
給料	4,163	
手当	1,662	期末勤勉手当 1,158 寒冷地手当 102 時間外勤務手当 100 管理職手当 120 管理職特別勤務手当 20 住居手当 162 計 1,662
賞与引当金繰入額	575	
法定福利費	1,130	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	114	
退職手当組合負担金	315	
備用品費	100	消耗品費
印刷製本費	120	
委託料	4,938	公営企業会計包括支援業務委託料 消費税対応アドバイザー業務委託料 検針事務業務委託料
負担金	87	日本下水道協会本部・北海道支部会費 79 全国町村下水道推進協議会費 8 計 87
有形固定資産減価償却費	76,882	
委託料	8,547	浄化槽保守点検業務委託料
手数料	540	法定検査手数料
修繕費	400	
有形固定資産減価償却費	4,325	
企業債利息	5,550	
借入金利息	100	
企業債利息	412	
予備費	500	

資本の収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1.	資本の収入	82,469	53,590	28,879
	1. 企業債	51,100	27,100	24,000
	1. 企業債	49,400	22,500	26,900
	51. 企業債（特定地域生活排水処理）	1,700	4,600	△2,900
	2. 補助金	31,359	26,480	4,879
	1. 補助金	29,139	23,736	5,403
	51. 補助金（特定地域生活排水処理）	2,220	2,744	△524
	3. 分担金及び負担金	10	10	0
	1. 分担金	10	10	0

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1.	資本の支出	110,521	98,950	11,571
	1. 建設改良費	46,000	37,000	9,000
	1. 下水道施設整備費	46,000	37,000	9,000
	2. 企業債償還金	64,521	61,950	2,571
	1. 企業債償還金	59,800	56,257	3,543
	51. 企業債償還金（特定地域生活排水処理）	4,721	5,693	△972

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	49,400	下水道事業債 34,500 資本費平準化債 14,900 計 49,400
企業債	1,700	資本費平準化債
国庫補助金	11,500	社会資本整備総合交付金
他会計補助金	17,639	一般会計補助金
他会計補助金	2,220	一般会計補助金
受益者分担金	10	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	46,000	きもべつ浄化センター耐震補強実施設計委託
企業債償還金	59,800	
企業債償還金	4,721	